

平成26年行政事業レビューシート

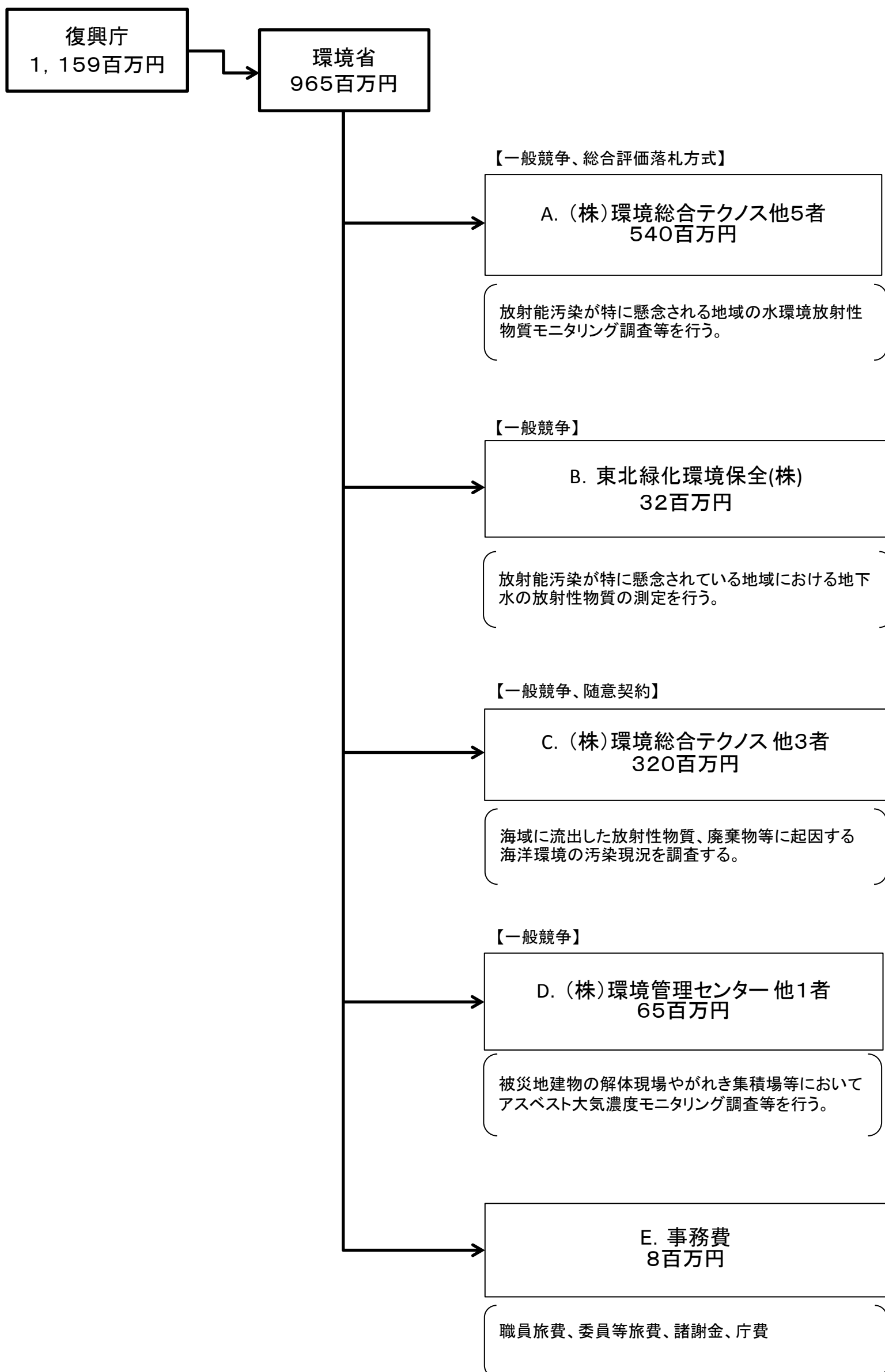
(復興庁)

事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の早期の環境回復状況、国民の安心の確保に資する。 当該事業については政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて継続的に事業を実施しており、平成26年度も引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のために調査を実施し、その結果の公表を行っていくものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき以下を実施する。 ①放射性物質公共用水域モニタリング調査 ②放射性物質地下水質モニタリング調査 ③放射性物質等海洋環境関連モニタリング調査 ④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,452	1,159	869	875	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	1,452	1,159	869	875	
	執行額		-	908	965	-	-	
執行率(%)		-	62.5%	83.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。 毎年度「総合モニタリング計画」等に基づいて確実にモニタリングを実施し、被災地住民等をはじめとする国民の不安を解消する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モニタリング地点数 ①水環境放射性物質モニタリング ②放射性物質地下水質モニタリング ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング ④アスベスト大気濃度モニタリング		活動実績	-	-	①584 ②379 ③54 ④719	①602 ②375 ③57 ④489	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/モニタリング地点 ①水環境放射性物質モニタリング) ②放射性物質地下水質モニタリング) ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング) ④アスベスト大気濃度モニタリング)		単位当たりコスト	-	-	①329,384円 ②84,432円 ③4,574,074円 ④114,241円	①281,860円 ②85,120円 ③4,421,053円 ④133,541	-
			計算式	-	-	執行額/モニタリング地点	執行額/モニタリング地点	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	-				
	職員旅費	1	1	-				
	委員等旅費	2	1	実績に基づく減額				
	庁費	2	1	実績に基づく減額				
	環境保全調査費	761	713	調査地点等減少に基づく減額				
	経済協力開発機構等拠出金	103	160	飛行機調査追加による増加				
	計	869	875					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。 不用額は入札執行残等によるもの。 なお、資金の流れのCブロックの一部については、東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る団体との密な連携及び漂流状況予測シミュレーション手法に係る高度な技術が必要な専門性の高い事業であるため随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	除染等事業を行うに当たっての情報として有効に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、重複はない。 「放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費」における海域モニタリングでは、福島第一原発近傍、沖合、外洋等であるが、当事業では沿岸域をモニタリングの対象としている。 「原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金」における土壌・井戸水等では、住民の要望するモニタリングポイントで実施するものであるが、当事業では定点モニタリングを実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	環23	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究	原子力規制庁、農林水産省、水産庁			
環27	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	原子力規制庁				
点検・改善結果	点検結果	・調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 ・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等について外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。				
	改善の方向性	事業の効率性等について引き続き検証を行い、適切な執行に努める。 モニタリングの実施方法や測定結果等について有識者による検討会を行うなど必要に応じて見直しを実施する。				
外部有識者の所見						
安心確保のための放射線モニタリングのように終了時期を判断しにくい内容も含まれるが、これまでの成果も踏まえた効果的・効率的な執行に引き続き努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地の不安の解消に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリング結果及び被災地域の状況を踏まえつつ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	123	平成25年	177

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)環境総合テクノス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		194			
計		194	計		0
B.東北緑化環境保全(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	放射線物質各種分析 375地点 1,054試料	26			
人件費	現地調査、打合せ、計画準備業務等 174人日	4			
旅費・交通費	現地調査旅費、打合せ旅費	2			
計		32	計		0
C.(株)環境総合テクノス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		252			252
計		252	計		252
D.(株)環境管理センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		62			
計		62	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	水環境中の放射性物質影響調査業務	194	1	58%
2	東北緑化環境保全(株)	水環境放射性物質モニタリング調査業務	170	3	93%
3	(一財)九州環境管理協会	沢水放射性物質モニタリング調査業務	160	1	72%
4	(公財)日本分析センター	水環境放射性物質モニタリングデータ解析業務	11	1	88%
5	(一財)環境情報センター	放射性物質モニタリング調査データ等英和訳業務	3	8	33%
6	(株)環境総合テクノス	水生生物放射性ストロンチウム測定業務	3	1	42%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	地下水の放射性物質についてモニタリング調査を実施する	32	5	64%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	252	1	98%
2	(独)海洋研究開発機構	東日本大震災に伴う洋上漂流物の位置・推定量に関する数値シミュレーションを行い、その結果等について専門家による検討を実施	43	随意契約	-
3	(一社)JEAN	米国等に漂着しつつある東日本大震災に伴う洋上漂流物の状況について、米国NGO等と調整し、情報の収集・提供を実施	16	随意契約	-
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における計画検討、解析及びとりまとめを実施	9	2	56%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	東日本大震災の被災地でアスベスト大気濃度調査を実施する。	62	2	58%
2	(株)オーエムシー	第11～13回東日本大震災アスベスト対策合同会議を運営する。	3	1	93%